

平成26年10月29日

東京航空記者会 御中

東京空港事務所 次長

東京国際空港津波避難訓練の実施について（お知らせ）

平素より、東京国際空港（羽田空港）の管理運営に対し、格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、羽田空港においては、空港に被害を及ぼす恐れのある津波が発生した場合に、空港関係者がとるべき基本的な行動を明確にし、人的被害を最小に止めることを目的として、「津波避難行動計画」*1を作成しております。

*1【参考】津波避難行動計画作成等のため、空港内の従業員数を把握する必要があることから、平成22年から毎年調査を実施していますが、本年4月1日現在の従業員数は別添のとおりです。

今般、当該計画の一環として、津波来襲を想定し、円滑な避難や行動計画の周知等を目的として、平成24年4月に引き続き、以下のとおり避難訓練を実施します。

なお、本訓練において、日本航空株式会社は独自に視覚障害模擬旅客の避難、パニック模擬旅客の対応を訓練の新しい取り組みとして実施します。詳しくは、日本航空独自訓練広報窓口（日本航空広報部羽田広報グループ TEL03-5756-3011）へお問い合わせ下さい。

1. 訓練日時

実施日：平成26年11月5日（水） 14時00分～

2. 場 所

東京国際空港国際線地区 104、105番スポット及び国際線旅客ターミナルビル105番ゲート
（別図-1）

3. 使用機材及び参加人員

B767 1機

乗客役、地上作業員役として、空港関係機関から120名程度を予定

4. 訓練概要

1) 訓練想定

11月5日14時00分、東京湾口付近を震源とするマグニチュード8震度6強の地震発生。

14時03分、気象庁は東京湾内湾に大津波警報発表、津波の到達予想時刻は14時15分頃と予想されている。

地震を感知した作業員は、ただちに作業を中止し、津波に関する情報収集にあたり、大津波警報発表と避難指示の情報を入手、付近の作業員に避難指示を伝達しながら旅客ターミナルビルに避難。同時に104番スポットでドアクローズ後プッシュバック待機中の航空機はタワーから大津波警報発表の情報を入手、ただちに乗客を避難させる。

2) 訓練項目の内容

- ① 航空機からの乗客、乗員の避難訓練
- ② 地上作業員の避難訓練
- ③ 旅客ターミナルビルへの避難者誘導訓練

5. 訓練取材の申込について

1) 空港取材腕章及びプレスIDカード(空港取材腕章等)をお持ちの方

別紙の取材申込書へ必要事項を記載のうえ、期日までに東京空港事務所航空保安防災課へFAXによりお申込み下さい。

2) 空港取材腕章等をお持ちでない方

別紙の取材申込書へ上記「1) 空港取材腕章及びプレスIDカードをお持ちの方」の必要事項に加え、空港取材腕章等がない旨を記載のうえ、期日までに東京空港事務所航空保安防災課へFAXによりお申込み下さい。

訓練当日、12時30分までに東京空港事務所第1庁舎1階航空保安防災課の受付において下さい。記者証又は社員証と交換で空港取材腕章等を貸与いたします。

取材終了後は、東京空港事務所航空保安防災課へ空港取材腕章等を返却のうえ、お預かりした記者証又は社員証をお受け取り下さい。

申込み期日は、10月31日(金)17時までとさせていただきます。なお、訓練当日の申込は、お受けできませんことをご了承願います。

3) 訓練当日は、13時30分までに東京国際空港ターミナル(株)職員駐車場へ集合し、必ず受付及び保安区域立ち入り検査を済ませて下さい。(別図-2)

13時45分に取材エリアへ訓練参加機関職員がご案内いたします。

6. 取材にあたっての注意事項

1) 訓練会場への入場の識別として、空港取材腕章等を必ず着帯して下さい。

2) 取材については、東京空港事務所職員の指示に従い、定められた訓練取材エリアで取材を行って下さい。

- 3) 移動取材は可能ですが、訓練の動線に支障をきたさないようご協力願います。
また、車両通路を走行する車両等に、十分ご注意ください。(別図-3)
- 4) 訓練終了後は、東京空港事務所職員の誘導で、取材エリアから退場して下さい。
- 5) 取材にあたっては、訓練状況以外の撮影はご遠慮願います。
- 6) 集合場所までの移動は、各自でお願いいたします。
- 7) 当日、駐車場のご用意はできませんので、公共交通機関等をご利用願います。
- 8) 雨天及び緊急事態発生時は、訓練を中止いたしますので、ご了承願います。
なお、雨天の場合には、取材申込書に記載された連絡先へ10:00までに中止の連絡をいたします。

問合せ先

国土交通省東京航空局東京空港事務所

Tel 03-5757-3000 Fax 03-5756-1541

(訓練内容に関すること)

総務課 築山 (内線 3031)

(取材申込に関すること)

航空保安防災課 友利 (内線 3404)

東京国際空港内における従業員数

◎ 本表は、東京国際空港津波避難行動計画等の施策の検討資料として作成したものであり、空港内に建物を所有する者に対して、建物別に従業員数の調査を依頼し、結果を取りまとめたものである。

H26.4.1現在
東京空港事務所

■地区別・業種別

地区		構内営業者	航空運送事業者	その他の事業者	官公庁	合計
住所						
羽田空港1丁目	旧整備場地区	1,474人	649人	249人	210人	2,582人
羽田空港2丁目	国際貨物地区(3番地)	1,194人	13人	61人	97人	1,365人
	国際線旅客ターミナル地区(4~6番地)	6,057人	175人	210人	348人	6,790人
羽田空港3丁目	国内貨物地区(1~2番地)	1,094人	1,358人	577人	0人	3,029人
	国内線旅客ターミナル地区(3~4番地)	6,865人	18,227人	347人	1,084人	26,523人
	新整備場地区(5~7番地)	5,735人	2,187人	162人	14人	8,098人
合計		22,419人	22,609人	1,606人	1,753人	48,387人

(注) 業種の区分

①構内営業者 … 空港管理規則第12条、12条の2、12条の3又は13条の規定に基づき承認を受け、又は届出を行った事業者

②航空運送事業者 … 航空法第100条第1項又は129条第1項の規定に基づく許可を受けた事業者

③その他の事業者 … 構内営業者及び航空運送事業者以外の事業者

(例：貨物利用運送事業者、航空機使用事業者、航空運送代理店、国発注業務の請負者等、官公庁以外の非営利団体等)

④官公庁 … 国又は地方公共団体の機関

■時間帯別

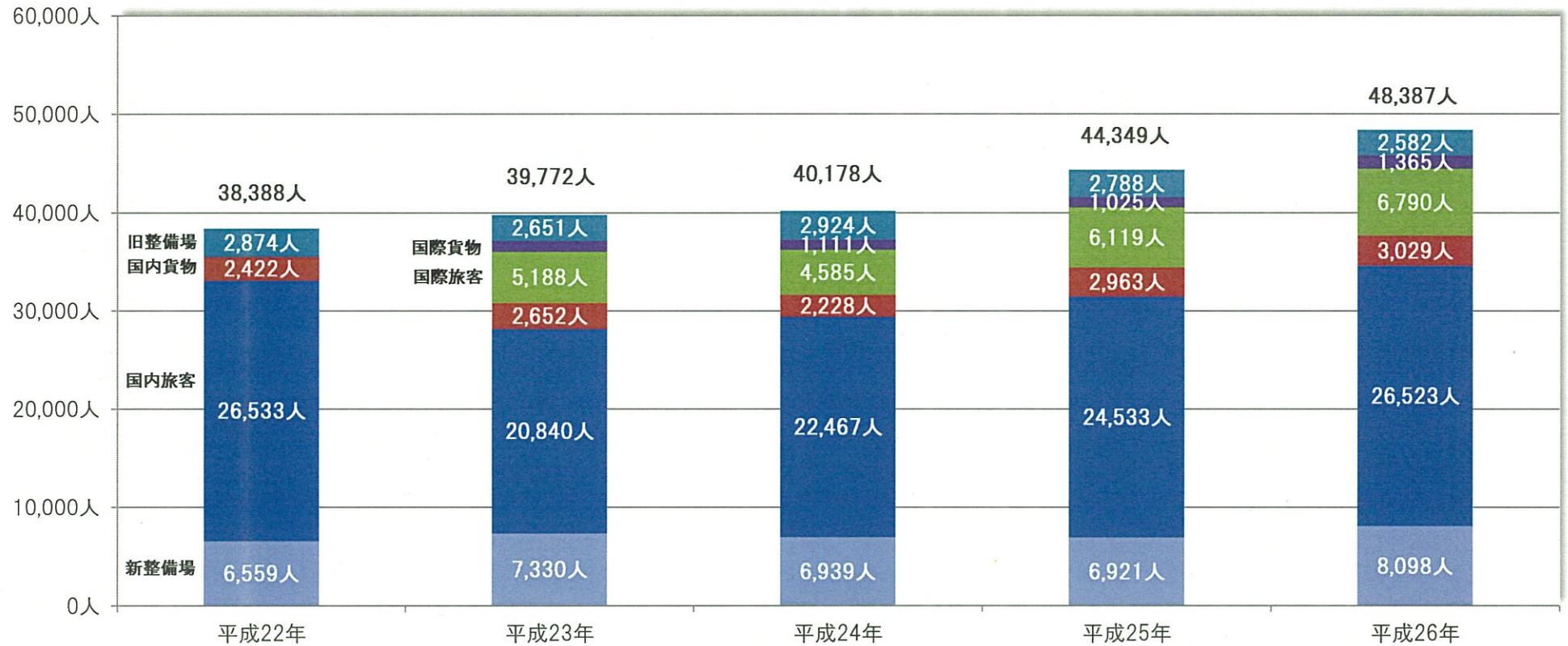
地区		①	②	③	④
住所		0時~6時	6時~12時	12時~18時	18時~24時
羽田空港1丁目	旧整備場地区	140人	1,922人	1,912人	293人
羽田空港2丁目	国際貨物地区(3番地)	257人	635人	691人	425人
	国際線旅客ターミナル地区(4~6番地)	1,487人	4,120人	4,563人	3,355人
羽田空港3丁目	国内貨物地区(1~2番地)	737人	1,282人	1,521人	1,146人
	国内線旅客ターミナル地区(3~4番地)	4,491人	11,610人	12,153人	7,682人
	新整備場地区(5~7番地)	245人	5,831人	5,910人	2,493人
合計		7,357人	25,400人	26,750人	15,394人

東京国際空港内における従業員数の推移（地区別）

（参考）

地 区		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成26年と平成22年の比較	
							増減人数	増減率
羽田空港 1 丁目	旧整備場地区	2,874人	2,651人	2,924人	2,788人	2,582人	△292人	△10.2%
	国際貨物地区（3番地）	0人	1,111人	1,035人	1,025人	1,365人	1,365人	#DIV/0!
羽田空港 2 丁目	国際線旅客ターミナル地区（4～6番地）		5,188人	4,585人	6,119人	6,790人	6,790人	#DIV/0!
羽田空港 3 丁目	国内貨物地区（1～2番地）	2,422人	2,652人	2,228人	2,963人	3,029人	607人	25.1%
	国内線旅客ターミナル地区（3～4番地）	26,533人	20,840人	22,467人	24,533人	26,523人	△10人	△0.0%
	新整備場地区（5～7番地）	6,559人	7,330人	6,939人	6,921人	8,098人	1,539人	23.5%
合 計		38,388人	39,772人	40,178人	44,349人	48,387人	9,999人	26.0%

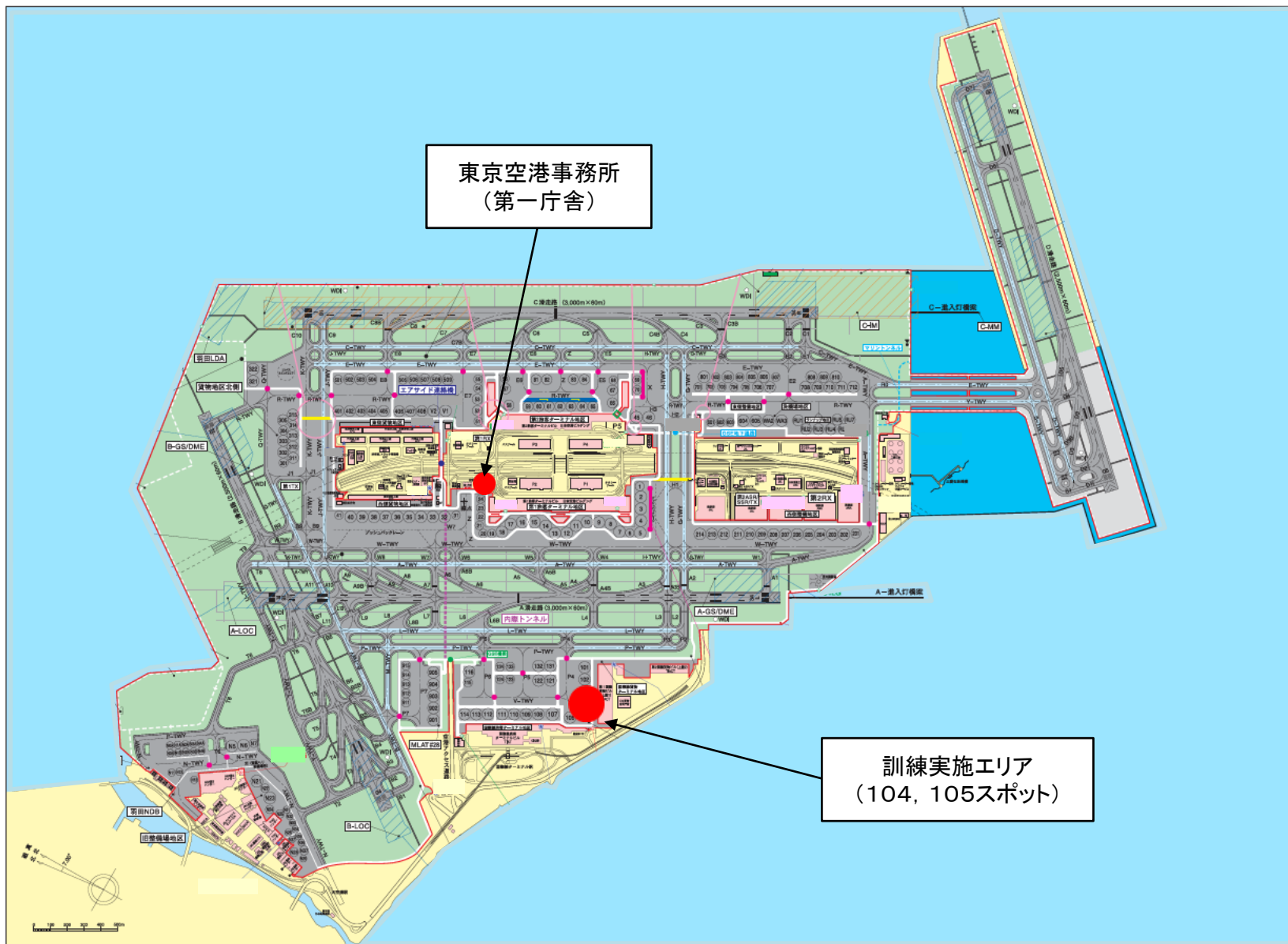
注）各年4月1日時点の数値



- 羽田空港 1 丁目 旧整備場地区
- 羽田空港 2 丁目 国際貨物地区（3番地）
- 羽田空港 2 丁目 国際線旅客ターミナル地区（4～6番地）
- 羽田空港 3 丁目 国内貨物地区（1～2番地）
- 羽田空港 3 丁目 国内線旅客ターミナル地区（3～4番地）
- 羽田空港 3 丁目 新整備場地区（5～7番地）

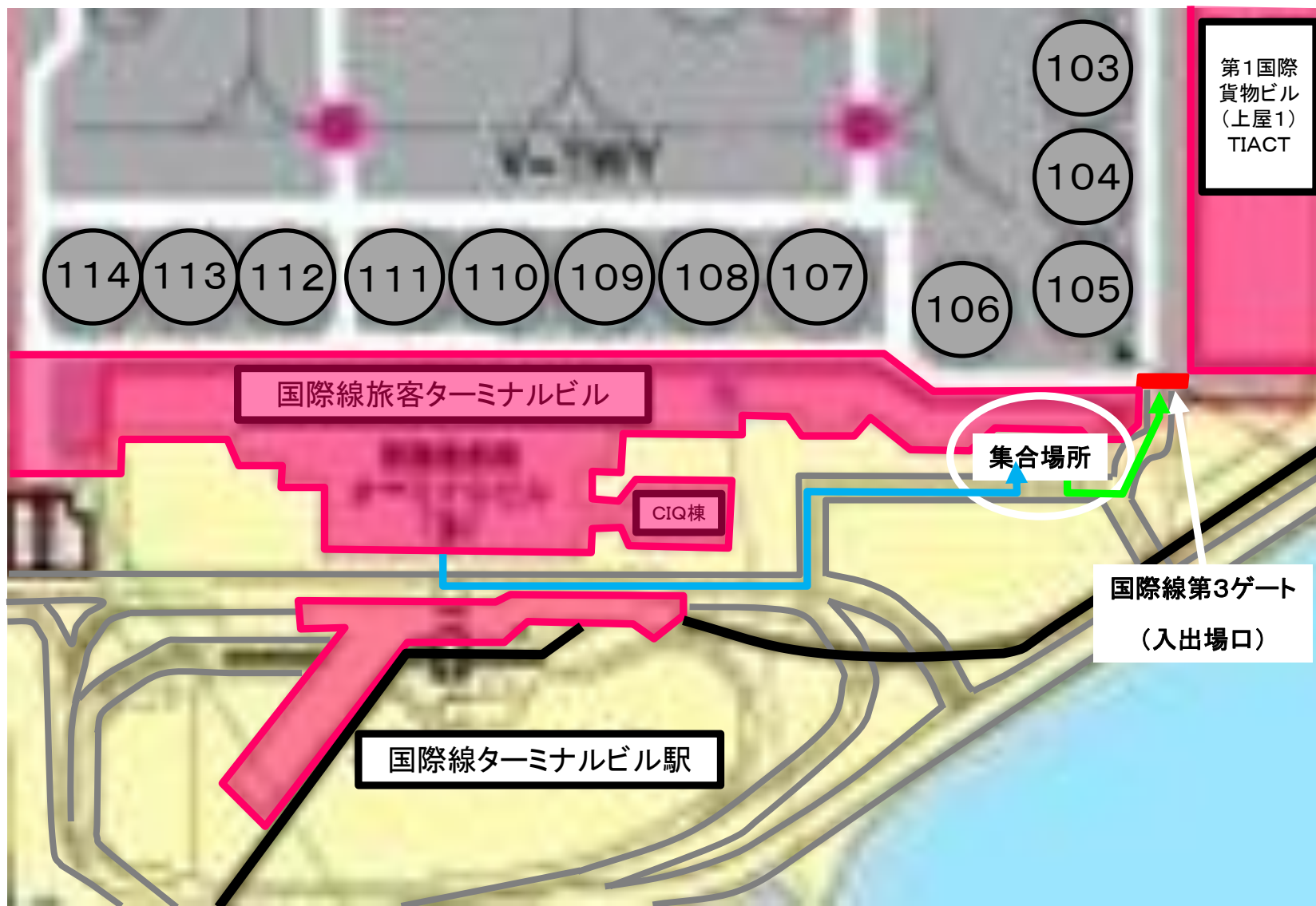
津波避難訓練実施場所

別図-1



集合場所(位置図)

別図-2



訓練実施エリア

別図-3

訓練取材エリアについては、担当者の指示に従ってください。
移動取材は可能ですが、避難訓練の動線に支障がないようにお願いします。
車両通路を走行する車両等に、十分ご注意ください。



避難動線(想定)

←車両通路→

(FAX送信票)

平成26年度 津波避難訓練

取材申込書

東京空港事務所 航空保安防災課 宛

(担当 濱田・友利・白畑)

FAX 03-5756-1541

会社名: _____

所属名: _____

担当者名: _____

連絡先: _____

No.	所属	氏名	電話番号	報道立入識別証		備考
				プレスIDNo.	腕章No.	
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						

車両登録

No.	車両ナンバー	車種	色	運転手名	備考
1					
2					

注) 申し込みは、平成26年10月31日(金) 17時厳守でお願いします。
駐車場のスペースには限りがありますので、原則公共交通機関をご利用願います。